

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

ユーチューバーの暴走で注目度アップ VALUでの資産運用は可能なのか？

5月末にベータ版がリリースされたVALU。個人が上場企業のように「VA」と呼ばれる疑似株式を発行することで資金調達できるサービスで、にわかに関心を集めている。ただし、ベータ版ということで先行きが不安視されていた。その不安が表面化したのが、人気ユーチューバー「ヒカル」らが起こした騒動だ。詳細には触れないが、インサイダー取引が可能など、仕組みの脆弱性が明らかとなっている。では、脆弱な仕組みを改良すれば、VALUは信頼できるサービスとなるだろうか。

結論から記すと、資産運用の対象とはならないだろう。VALUは現在の設計では金融商品になりえないからだ。株取引と似ているが、決定的な違いは、投資側にリターンする仕組みがないこと。株式の場合、投資側は配当を受けることができ、企業の資産に対する請求権も所有するが、VALUの場合は何もない。優待の提供は可能だが、義務ではないため「VA」発行者側はノーリスクハイリターン。優待を受けられないクラウドファンディングと捉えるとわかりやすい。では「VA」を発行すれば資産形成できるかといえば、簡単ではない。

「VA」の“時価総額”は、SNS等のフレンド数・フォロワー数によって決まるからだ。つまり、知名度がなければバリューを得ることは不可能なのである。確かに画期的なサービスではあるが、現段階では個人の価値を数値化するプラットフォームと考え、今後の推移を見守るべきだろう。

税務会計

国税の滞納残高は18年連続減少 前年度に比べ8.2%減の8,971億円

今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が1999年度以降18年連続で減少したことが、国税庁が発表した2016年度租税滞納状況で明らかになった。

新規発生滞納額は前年度に比べ9.5%減の6,221億円と3年ぶりに減少した上、整理済額が7,024億円(前年度比9.3%減)と新規発生滞納額を大きく上回ったため、今年3月末時点での滞納残高も8.2%減の8,971億円と18年連続で減少した。

今年3月までの1年間(2016年度)に発生した新規滞納額は、最も新規滞納発生額の多かった1992年度(1兆8,903億円)の約33%まで減少。また、2016年度の滞納発生割合(新規発生滞納額/徴収決定済額(57兆6,516億円))は1.1%となり、2004年度以降13年連続で2%を下回って、国税庁発足以来、最も低い割合となっている。

この結果、滞納残高はピークの1998年度(2兆8,149億円)の約32%まで減少した。

税目別にみると、消費税は、新規発生滞納額が前年度比14.5%減の3,758億円と3年ぶりに減少したが、税目別では12年連続で最多、全体の約60%を占める。一方で、整理済額が3,997億円と上回ったため、滞納残高は7.2%減の3,100億円と、17年連続で減少した。法人税は、新規発生滞納額が同3.7%減の611億円と3年連続で減少し、整理済額が698億円と上回ったため、滞納残高も8.2%減の981億円と9年連続で減少した。

今週のキーワード

VALU

2016年11月に設立した株式会社VALUが運営するサービス。個人が疑似株式「VA」を発行し、好きな価格をつけて売買できるのが特徴で、発行者の価値が上がれば「VA」の価格も上がる仕組み。株式会社の場合、資金調達のために新株を発行する際は、用途について説明する義務があるほか、利益が発生すれば投資側は配当を得られるが、VALUの場合はそれらに該当するルールが設定されていない。なお、株式会社VALUの代表はIT大手であるグリー出身の小川晃平氏で、堀江貴文氏も取締役として名を連ねている。